

福岡市提出資料



福岡市
グローバル創業・雇用創出特区



1 デジタルノマド誘客に向けた在留資格の創設

海外で長期間リモートワークする「デジタルノマド」人口は、**世界的に大きく増加**
 誘客による観光消費拡大に繋げるため、**新たなビザの創設**を提案！

- 現状**
- 世界では高収入で消費額の多い「デジタルノマド」の獲得競争が激化（45か国でビザ創設※）
 - 福岡市では、**日本初**となる海外デジタルノマド誘客に向けた取組を開始

課題 しかし日本では、**海外企業等に雇用されるIT外国人材等が長期滞在しリモートワークできるビザがない**

▼WORK中のデジタルノマド



そこで

提案 一定の要件を満たす **デジタルノマドの長期滞在（最大1年）を可能**とする。

デジタルノマドビザの創設

<条件等>

- ・ 年収1,000万円以上
- ・ 配偶者と子の帯同可
- ・ 滞在中に就労系在留資格に変更可



福岡市の支援パッケージの充実

<支援内容>

- ・ 来訪に向けたワンストップ窓口設置
- ・ 官民共同による受入体制等充実
- ・ スタートアップ等との交流機会創出



▲WORKATIONカンファレンス

※既存のビザ制度の仕組みを参考

世界中のデジタルノマドが訪れたいくなる魅力ある都市へ！

2 食品リサイクル推進に向けた規制緩和

新規提案

食品リサイクルの取組を一層加速するため、

食品リサイクルのボトルネックを解消する制度 を提案！

現状 ○ 食品関連事業者が廃掃法の特例を受けるには、
食品廃棄物の再生利用が**肥飼料に限定**

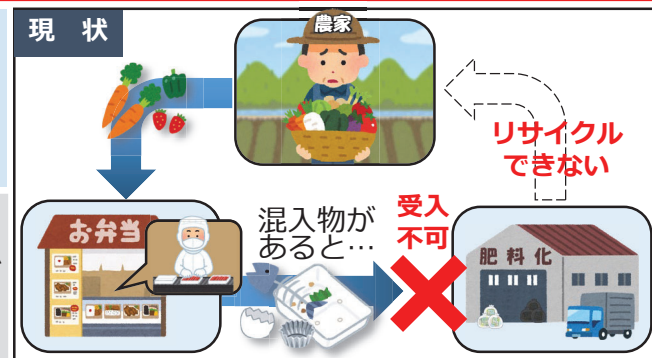
課題 ○ その食品廃棄物には、紙・プラスチック・木等が混入し、**肥飼料化ができません**

○ そのため、多くの**外食産業や食品小売業**が食品リサイクルループに**取り組めない**
(食品リサイクル法に基づく再生利用事業計画認定制度)

そこで

提案 混入物を含む食品廃棄物も処理可能で**電力を生み出すメタン化施設**の活用も食品リサイクルループに**認定可**とする。
(食品リサイクル法第19条の緩和)

食品リサイクルを更に推進し、新世代環境都市の実現へ！



※自社グループで収集運搬可

3 国家公務員の退職手当の特例

発表

計画認定

企業と職員のマッチングイベント などに取り組んだ結果…

自治体職員
3事例目

新たに **福岡市職員がスタートアップに転職** !

(条例に基づく 退職手当の特例 を活用)



▲マッチングイベントの様子

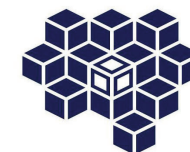
さらに今回…

企業の経営サポート に取り組む 2社 のスタートアップを認定

株式会社 ナレッジソリューション

企業の経営革新、M&A、事業継承や
ビジネスマッチングを支援

令和4年6月設立



Knowledge
Solution

株式会社 ^{ボトック} BottoK

令和3年3月設立

企業のDX推進などの業務改善、
人材育成や人事評価制度に関するコンサルティング



スタートアップの課題である **「質の高い人材の確保」** を支援 !

全国初!

福岡市が企業認定通知書を交付!



▲12月3日に実施した「エンジニアビザ1号認定企業」認定式

全国第一号となる、即戦力の
外国人エンジニアを採用予定!

<VMO Japan 株式会社>

ベトナムを本拠地として、アメリカ、韓国など
グローバルに事業展開。

(事業内容)

- ・ FintechやWeb3.0関連スタートアップへのDXサポートやコンサルティング、
- ・ AI、ブロックチェーン等を活用したシステム開発

審査期間の**大幅な短縮**により、優秀なITエンジニアの雇用を促進

「エンジニアが集まる、活躍する、成長する街、福岡」へ!